

第6号様式別表四の三(用紙日本産業規格A4)(第三条・第十条の二関係)

均等割額の計算に関する明細書		事業年度 又は連結 事業年度	： ：		法人名				
事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細					市町村の存する区域 内における従たる事 務所等		名称 (外 箇所)	所 在 地	
東京都内における主たる 事務所等の所在地		事務所等を有 していた月数	従業者数の 合計数					市 町 村	
区 丁 目 番 号 市(町村)		月	人		当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動				
					異 動 区 分	異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地	
特別区内における従たる事務所等					設 置	・ ・			
所 在 地		名 称 (外 箇所)	月数	従業者数の 合計数	廃 止	・ ・			
1	千代田区			人					
2	中 央 区								
3	港 区								
4	新 宿 区				旧の主 たる事 務所等				
5	文 京 区				(月)				
均 等 割 額 の 計 算									
区 分		税 率 (年 額) (ア)	月 数 (イ)	区 数 (ウ)	税額計算 (ア)× $\frac{(イ)}{12}$ ×(ウ)				
特別区 のみに 事務所等 を有する 場合		円	月		円				
主たる 事務所等 所在の 特別区		事務所等の 従業者数 50人超 ①			0.0				
		事務所等の 従業者数 50人以下②			0.0				
従たる 事務所等 所在の 特別区		事務所等の 従業者数 50人超 ③			0.0				
		事務所等の 従業者数 50人以下④			0.0				
特別区と市町村に 事務所等を有する 場合		道 府 県 分⑤			0.0				
特別区(市町村分)		事務所等の 従業者数 50人超 ⑥			0.0				
		事務所等の 従業者数 50人以下⑦			0.0				
納付すべき均等割額 ①+②+③+④又は⑤+⑥+⑦ ⑧									
0.0									
合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)					備 考				

第6号様式別表4の3記載要領

この明細書は、特別区に事務所、事業所又は寮等を有する法人が東京都に提出する第6号様式、第6号様式(その2)若しくは第6号様式(その3)又は第6号の3様式、第6号の3様式(その2)若しくは第6号の3様式(その3)の申告書に添付すること。